

研究会活動記録

(1996年3月～1997年2月)

1996年3月16日(土)～18日(月) 春季合宿研究会(山梨)

シンポジウム:「校長のリーダーシップ研究」(小島弘道『学校経営』平成6年9月～連載)

司会:大西信行(東海女子大学)

発表者:小島弘道(筑波大学)・天笠 茂(千葉大学)・加藤崇英(筑波大学大学院)・

村田俊明(摂南大学)

課題研究:「学校論再考」

司会:榊原禎宏(山梨大学)

発表者:水本徳明(筑波大学)・安藤和子(筑波大学大学院)

堀井啓幸(帝京女子短期大学)・武井敦史(筑波大学大学院)

個人研究発表

- ・「豪州ビクトリア州の教育行政に関する考察」 佐藤博志(筑波大学大学院)
- ・「国際交流の中の日本人像について」 山崎保寿(静岡県立横須賀高等学校)
- ・「現有施設量と通学時間距離からみた自由通学制の可能性について」
吉村 彰(東京電機大学)
- ・「学校において女性管理職はいかに経営するか」 青木朋江(所沢市立安松小学校)
- ・「仮題:公立学校における在日外国人教育実践と学校経営上の課題」(修士論文構想)
臼井智美(筑波大学大学院)
- ・「戦前期郡校長会の審議内容に見る学校運営の課題」 平井貴美代(筑波大学大学院)
- ・「学校と地域社会の連携—勤労体験学習の意義—」 小松郁夫(国立教育研究所)
- ・「今後の研究計画」 権田恭子(筑波大学大学院)

1996年5月11日(土) 月例研究会

- ・「『教育問題』の構成と学校の閉鎖性に関する一考察」 朝日素明(筑波大学大学院)
- ・「日本の学校経営における組織文化の研究—学年会での意思形成過程を中心に—」
李 貞美(筑波大学大学院)

7月28日(日)～30日(火) 夏季合宿研究会(つくば)

シンポジウム:学校教育の射程を考える

司会:朴聖雨(筑波大学)

発表者:(1) 臨教審・中教審における学校教育の射程 権田恭子(筑波大学大学院)

(2) 経済同友会「合校」・日教組「21世紀ビジョン委員会」にみる学校教育の射程

李 貞美(筑波大学大学院)

- (3) 教育内容のスリム化と人間形成における学校の役割 唐沢 勇 (筑波大学)
- (4) 学校週5日制とスリム化に関する学校現場の課題と対応

青木朋江 (所沢市教育委員会)

課題研究：高等学校の変化と新しい課題

司会：西 穰司 (上越教育大学)

発表者：(1) 高等学校における教育問題の構造 朝日素明 (筑波大学大学院)

- (2) 学力観の変化と高等学校のカリキュラムの多様化

山崎保寿 (静岡県総合教育センター)

- (3) 生涯学習社会における高校教育の役割 平沢 茂 (立教大学)

個人研究発表

- ・「イギリス教育課程経営の動向」 小松郁夫 (国立教育研究所)
- ・「学区を外した人材活用教育の試み (長岡市の実践)」 吉村 彰 (東京電機大学)
- ・「アメリカ大学経営マーケティングに関する一考察」 佐野享子 (文部省)
- ・論文検討 [小島弘道「戦後教育と教育経営」日本教育経営学会紀要第38号]
北神正行 (岡山大学)
- ・「実践記録の記述における教師の価値選択—生徒指導場面に着目して—」
安藤和子 (筑波大学)
- ・「大阪市立小学校における在日朝鮮人教育」 臼井智美 (筑波大学大学院)

1996年9月14日 (土) 月例研究会

- ・「昭和前期自由教育と学級経営の新展開—学級の中の社会の発見—」
平井貴美代 (筑波大学大学院)
- ・「学校経営における生徒の把握とその組織化に関する一考察—Y高等学校の事例を通じて—」
加藤崇英 (筑波大学大学院)

1996年12月21日 (土) 月例研究会

- ・共同研究「学校の自己革新と『特色』の経営機能に関する研究」(中間報告)
筑波大学学校経営学研究室

1997年2月15日 (土) 月例研究会

- ・「多文化教育カリキュラム経営に関する研究—大阪市立小学校の在日朝鮮人教育における教育意思調整過程の分析を通して—」
臼井智美 (筑波大学大学院)
- ・「研究開発学校におけるカリキュラム開発の動向」 天笠 茂 (千葉大学)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組 織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、監事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会でを行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする。（名誉会員は除く）。

第7条（紀 要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒504 岐阜県各務原市桐野町5

東海女子大学 教育学（大西）研究室

『学校経営研究』編集委員会

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文（80枚程度）。
 - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文（50枚程度）。
 - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など（50枚以内）。
 - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。（ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない）
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K. E., “Educational Organization as Loosely Coupled Sysem,” Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75 – 76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は、毎年10月末日とする。

編 集 後 記

本研究会会員の朴教授が、この3月で定年退官されました。本号では、これを記念して特集が組まれました。朴教授による巻頭論文は、本紀要第20号の特集「学校経営における自己組織性の探究」の継続ですが、同教授には退官の時期に合わせてご寄稿願ったものです。

ところで、私たちが朴教授（実は普段、団塊世代の者は朴さんと呼びしているのですが）にお目に掛かってから、もう4半世紀の時が流れます。この間、学校経営研究におけるシステムズ・アプローチはもとより、学校教育への現象的・実践的アプローチのユニークさに、そして何より軽妙洒脱な社会批評や人物評に大いに刺激を受けてきました。朴教授との多様な関わり方は、特集に寄稿された天笠会員、浜田会員、村田会員の諸論稿とその行間から読み取れましょう。朴教授には、これまで同様、ユーモアと辛口批評を交えたご指導をお願いしたいところです。

自由研究には、3名の研究成果が収録されました。歴史的アプローチによる平井会員、マーケティング論による学校経営分析を進める佐野会員、そして調査研究をベースとする山崎会員、いずれも近年継続的に本研究会や関係学会で発表されて、その成果を問うて来ているところです。

青木会員からは、学校現場の問題について論稿が寄せられました。教師の多忙感・疲労感という現代的課題をどのように解決していけるのか、大変難しい問題ですが、学校現場への鋭い感覚と温かい眼差しによる貴重な提言をいただきました。

最後になりましたが、これまで同様、会員内外の読者のみなさまから、率直なご批判、ご叱正をいただければ幸いです。

（大西）